

処分基準（公表用）

様式第4号

所管部（局）・課 生活衛生課

法令名	動物の愛護及び管理に関する法律	法令番号	昭和48年法律第105号	
手続名	第一種動物取扱業者であった者に対する勧告等	根拠条項	法第24条の2	
処分基準	<p>根拠条項</p> <p>動物の愛護及び管理に関する法律</p> <p>第二十四条の二 都道府県知事は、第一種動物取扱業者について、第十三条第一項若しくは第十六条第二項の規定により登録がその効力を失ったとき又は第十九条第一項の規定により登録を取り消したときは、その者に対し、これらの事由が生じた日から二年間は、期限を定めて、動物の不適正な飼養又は保管により動物の健康及び安全が害されること並びに周辺的生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため必要な勧告をすることができる。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>3 都道府県知事は、前二項の規定の施行に必要な限度において、第十三条第一項若しくは第十六条第二項の規定によりその登録が効力を失い、又は第十九条第一項の規定により登録を取り消された者に対し、飼養施設の状況、その飼養若しくは保管をする動物の管理の方法その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、当該者の飼養施設を設置する場所その他関係のある場所に立ち入り、飼養施設その他の物件を検査させることができる。</p> <p>4 前条第二項及び第三項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。</p>			
	対応区分	<p>1 聴聞の実施</p> <p>② 弁明の機会の付与</p>	<p>処理機関</p> <p>保健福祉事務所</p>	<p>交付機関</p> <p>保健福祉事務所</p>